

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第2期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社九州フィナンシャルグループ

【英訳名】 Kyushu Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 基宏

【本店の所在の場所】 鹿児島市金生町6番6号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っております。)
熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5
株式会社九州フィナンシャルグループ

【電話番号】 096(326)5588

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 林田 達

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	百万円	45,126	131,224
経常利益	百万円	8,713	25,606
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	5,545	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		108,471
四半期包括利益	百万円	8,059	
包括利益	百万円		99,452
純資産額	百万円	610,631	605,309
総資産額	百万円	9,384,792	8,939,965
1株当たり四半期純利益金額	円	12.20	
1株当たり当期純利益金額	円		316.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		
自己資本比率	%	6.3	6.6

(注) 1 当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 当社は、平成27年10月1日設立のため、平成27年度第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社は、平成27年10月1日付で株式会社肥後銀行(以下、「肥後銀行」という。)と株式会社鹿児島銀行(以下、「鹿児島銀行」という。)の経営統合にともない、両行の共同持株会社として設立されました。設立に際し、肥後銀行を取得企業として企業結合会計を行っているため、平成27年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)の連結経営成績は、取得企業である肥後銀行の平成27年度の連結経営成績を基礎に、鹿児島銀行の平成27年10月1日から平成28年3月31日までの連結経営成績を連結したものととなります。

4 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

6 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績に異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は平成27年10月1日に設立されましたので、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

〔経営成績〕

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金などにより451億26百万円となりました。

一方、経常費用は営業経費などにより364億12百万円となりました。

この結果、経常利益は87億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億45百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績を示すと次のとおりであります。

a . 銀行業

経常収益は412億83百万円となり、セグメント利益は124億13百万円となりました。

b . リース業

経常収益は72億73百万円となり、セグメント利益は4億39百万円となりました。

c . その他

経常収益は17億13百万円となり、セグメント利益は1億62百万円となりました。

〔財政状態〕

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比4,448億円増加し9兆3,847億円となり、純資産は前連結会計年度末比53億円増加し6,106億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は前連結会計年度末比4,404億円増加し7兆8,572億円、譲渡性預金は前連結会計年度末比862億円減少し3,179億円となりました。

貸出金は前連結会計年度末比507億円増加し5兆7,081億円となりました。

有価証券は前連結会計年度末比205億円増加し2兆7,409億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が21,016百万円、国際業務部門が1,473百万円となり、合計では22,489百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が3,272百万円、国際業務部門が15百万円となり、合計では3,256百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が22百万円、国際業務部門が0百万円となり、合計で22百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が3,478百万円、国際業務部門が1,183百万円となり、合計では4,661百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	21,016	1,473		22,489
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	22,354	1,907	35	24,226
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	1,338	433	35	1,736
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	3,272	15		3,256
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	5,294	31		5,325
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	2,022	47		2,069
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	22	0		22
うち特定取引収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	22	0		22
うち特定取引費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	3,478	1,183		4,661
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	11,432	1,470		12,903
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	7,954	287		8,241

- (注) 1 「国内業務部門」は当社及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間 - 百万円、当第1四半期連結累計期間 2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が5,294百万円、役務取引等費用が2,022百万円となり、その結果、役務取引等収支は3,272百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が31百万円、役務取引等費用が47百万円となり、その結果、役務取引等収支は15百万円となりました。

以上の結果、役務取引等収支合計では、3,256百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	5,294	31	5,325
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	1,626	0	1,626
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	1,819	30	1,850
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	393		393
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	148		148
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	73		73
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	133	0	133
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	2,022	47	2,069
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	408	32	440

(注) 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門特定取引の状況

当第1四半期連結累計期間の特定取引収益は、国内業務部門が22百万円となり、国際業務部門が0百万円となりました。また、特定取引費用は、国内業務部門、国際業務部門ともに該当ありません。

この結果、特定取引収支合計では、22百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	22	0	22
うち商品有価証券 収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間	22		22
うち特定取引 有価証券収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融 派生商品収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間		0	0
うちその他の 特定取引収益	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち商品有価証券 費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定取引 有価証券費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うち特定金融 派生商品費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			
うちその他の 特定取引費用	前第1四半期連結累計期間			
	当第1四半期連結累計期間			

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。

2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	7,846,121	11,177	7,857,298
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	4,683,219		4,683,219
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	3,107,582		3,107,582
うちその他	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	55,318	11,177	66,496
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	317,910		317,910
総合計	前第1四半期連結会計期間			
	当第1四半期連結会計期間	8,164,031	11,177	8,175,209

(注) 1 「国内業務部門」は連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)			5,708,183	100.00
製造業			378,770	6.64
農業、林業			66,363	1.16
漁業			18,149	0.32
鉱業、採石業、砂利採取業			7,269	0.13
建設業			129,007	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業			155,420	2.72
情報通信業			68,251	1.20
運輸業、郵便業			138,329	2.42
卸売業、小売業			586,399	10.27
金融業、保険業			190,665	3.34
不動産業、物品賃貸業			706,729	12.38
各種サービス業			695,395	12.18
地方公共団体			929,445	16.28
その他			1,637,985	28.70
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計			5,708,183	

(注) 「国内」とは、連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成27年10月1日の経営統合を機に、第1次グループ中期経営計画をスタートさせ、グループ経営資源の共有・活用による更なる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、平成28年4月14日以降に発生しました「平成28年熊本地震」は、当社グループの地元を中心に甚大な被害をもたらしております。当社グループといたしましては、グループ会社である株式会社肥後銀行において以下の復興支援方針を定め、金融仲介機能、コンサルティング機能・ソリューション力を最大限に発揮し、地域社会・地域経済の一日も早い復旧、そして復興に向けた取り組みを当社グループ一丸となって実施してまいります。

(復興支援方針)

～活力に満ちあふれた“ふるさと熊本”の創生のために～

1. 熊本の復旧に向けた貢献

わたしたちは、熊本を地盤とする地域金融機関として、お客様の事業基盤・生活基盤の再建に向け、金融仲介機能を最大限発揮し、被災されたお客様お一人おひとりの問題・課題の解決に迅速かつ真摯に取り組めます。

2. 熊本の復興に向けた貢献

わたしたちは、これまで培ったコンサルティング機能・ソリューション力を発揮し、産学官金との連携、協調、協働を図り、地域の面的な復興や経済・産業の活性化に向け、積極的に貢献します。

3. 熊本の未来づくりに向けた貢献

わたしたちは、復興、そして地方創生の実現に向け、金融サービスを通じ、後世に誇れる「活気と魅力に満ちあふれた“ふるさと熊本”づくり」に永続的に貢献します。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	463,375,978	463,375,978	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式。 単元株式数は100株。
計	463,375,978	463,375,978		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		463,375		36,000		9,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は100株。
	(相互保有株式) 普通株式 8,851,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 454,139,500	4,541,395	同上
単元未満株式	普通株式 376,378		同上
発行済株式総数	463,375,978		
総株主の議決権		4,541,395	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が13個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が13株、株式会社肥後銀行所有の相互保有株式が65株、株式会社鹿児島銀行所有の相互保有株式が29株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	鹿児島市金生町6番6号	9,000		9,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	5,478,300		5,478,300	1.18
(相互保有株式) 株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	3,372,800		3,372,800	0.72
計		8,860,100		8,860,100	1.91

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、平成27年10月1日設立のため、前第1四半期連結累計期間に係る記載はしていません。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	322,832	621,184
コールローン及び買入手形	241	50,506
買入金銭債権	9,934	9,745
特定取引資産	1,669	1,985
金銭の信託	19,119	19,377
有価証券	2,720,306	2,740,900
貸出金	¹ 5,657,405	¹ 5,708,183
外国為替	6,977	17,345
リース債権及びリース投資資産	46,005	46,156
その他資産	73,583	94,734
有形固定資産	92,164	90,951
無形固定資産	9,875	9,722
退職給付に係る資産	4,763	4,833
繰延税金資産	870	893
支払承諾見返	34,761	31,611
貸倒引当金	60,544	63,341
資産の部合計	8,939,965	9,384,792
負債の部		
預金	7,416,887	7,857,298
譲渡性預金	404,130	317,910
コールマネー及び売渡手形	71,126	4,836
債券貸借取引受入担保金	168,203	236,889
特定取引負債	44	24
借入金	149,249	228,726
外国為替	102	101
その他負債	56,755	64,406
役員賞与引当金	91	
退職給付に係る負債	11,838	11,682
睡眠預金払戻損失引当金	1,591	1,541
偶発損失引当金	612	614
繰延税金負債	15,072	14,330
再評価に係る繰延税金負債	4,189	4,188
支払承諾	34,761	31,611
負債の部合計	8,334,656	8,774,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	191,686	191,686
利益剰余金	325,977	328,800
自己株式	3,600	3,601
株主資本合計	550,063	552,885
その他有価証券評価差額金	53,041	55,326
繰延ヘッジ損益	7,702	7,901
土地再評価差額金	6,109	6,105
退職給付に係る調整累計額	6,574	6,199
その他の包括利益累計額合計	44,873	47,329
非支配株主持分	10,372	10,416
純資産の部合計	605,309	610,631
負債及び純資産の部合計	8,939,965	9,384,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	45,126
資金運用収益	24,226
(うち貸出金利息)	17,477
(うち有価証券利息配当金)	6,644
役務取引等収益	5,325
特定取引収益	22
その他業務収益	12,903
その他経常収益	¹ 2,649
経常費用	36,412
資金調達費用	1,738
(うち預金利息)	462
役務取引等費用	2,069
その他業務費用	8,241
営業経費	20,031
その他経常費用	² 4,330
経常利益	8,713
特別利益	1
固定資産処分益	1
特別損失	491
固定資産処分損	4
減損損失	486
税金等調整前四半期純利益	8,223
法人税、住民税及び事業税	4,409
法人税等調整額	1,803
法人税等合計	2,606
四半期純利益	5,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,617
その他の包括利益	2,441
その他有価証券評価差額金	2,266
繰延ヘッジ損益	199
退職給付に係る調整額	374
四半期包括利益	8,059
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,006
非支配株主に係る四半期包括利益	53

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当ありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	4,387百万円	4,520百万円
延滞債権額	74,888百万円	77,979百万円
3ヵ月以上延滞債権額	588百万円	325百万円
貸出条件緩和債権額	58,294百万円	61,112百万円
合計額	138,159百万円	143,938百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等売却益	769百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金繰入額	2,829百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	2,118百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,780	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する 経常収益	21,538	19,494	41,032	6,741	47,773	847	48,620	3,494	45,126
セグメント間の内部 経常収益	85	165	251	532	783	866	1,649	1,649	
計	21,623	19,659	41,283	7,273	48,556	1,713	50,270	5,144	45,126
セグメント利益	5,913	6,499	12,413	439	12,852	162	13,015	4,301	8,713

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額 3,494百万円は、パーチェス法による経常収益調整額 3,494百万円等が含まれております。
4 セグメント利益の調整額 4,301百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額 4,200百万円等が含まれております。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	12.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	5,545
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	5,545
普通株式の期中平均株式数	千株	454,515

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額() 2,780百万円

1株当たりの金額 6円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年6月22日

上記配当金の総額には、子会社に対する配当金53百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社 九州フィナンシャルグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州フィナンシャルグループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九州フィナンシャルグループ及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。